

令和5年度決算報告書

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,225,654,000	1,172,820,000	△ 52,834,000	(注1)
自己収入	644,653,000	635,893,724	△ 8,759,276	
授業料等収入	596,229,000	592,542,600	△ 3,686,400	
雑収入	48,424,000	43,351,124	△ 5,072,876	(注2)
受託研究等収入	17,324,000	18,456,664	1,132,664	
貸付回収金	0	15,000	15,000	
目的積立金取崩収入等	65,035,000	80,765,112	15,730,112	(注3)
計	1,952,666,000	1,907,950,500	△ 44,715,500	
支出				
業務費	1,687,333,000	1,569,774,321	△ 117,558,679	
教育研究経費	505,497,000	436,371,761	△ 69,125,239	(注4)
人件費	1,181,836,000	1,133,402,560	△ 48,433,440	(注5)
一般管理費	248,009,000	268,953,926	20,944,926	(注6)
受託研究等経費	17,324,000	19,518,382	2,194,382	
計	1,952,666,000	1,858,246,629	△ 94,419,371	

○予算と決算の差額について

(注1) 運営費交付金の差額の主な要因は、法人固有退職手当が予算額に対して29,666千円の減、施設整備費が18,395千円減となったこと等によります。

(注2) 雑収入の差額の主な要因は、間接経費収入が予算額に対して2,300千円の減、学生寮関連収入が3,024千円減となったこと等によります。

(注3) 目的積立金取崩収入等の差額の主な要因は、講堂無線LAN等の目的積立金実施事業が予算額に対して15,730千円増となったこと等によります。

(注4) 教育研究経費の差額の主な要因は、目的積立金等で取得した資産が予算額に対し、54,364千円増となった一方、教育経費が予算額に対して27,392千円減、研究経費が10,104千円減、教育研究費及び社会貢献費が2,855千円減、管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)から目的(教育及び研究費等)に応じた教育研究経費への組替実績額が予算額に対し75,217千円減となったこと等によります。

(注5) 人件費の差額の主な要因は、教員人件費が予算額に対し17,502千円減、教員退職手当が29,666千円減、となったこと等によります。

(注6) 一般管理費の差額の主な要因は、管理運営業務(水道光熱費及び施設管理委託料等)から目的(教育及び研究費等)に応じた教育研究経費への組替実績額が予算額に対し75,217千円増となった一方、目的積立金充当事業が予算額に対して31,065千円減となったこと等によります。